

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	在日韓国・朝鮮人等就職差別解消啓発指導費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度		担当課室	企画課就労支援室		就労支援室長 畑 俊一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在日韓国・朝鮮人については、その有する歴史的経緯及び定住性を考慮し、これらの者が我が国でより安定した生活を営むことができるように配慮する必要があるところ、事業主が在日韓国・朝鮮人の就職問題について正しい理解と認識を深め、求職者の適性と能力に基づく公正な採用選考を行い、もって在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等が確保されることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等の確保を図るため、在日韓国・朝鮮人の就職問題に関する正しい理解と認識の形成及び公正な採用選考システムの確立のために必要な知識の習得を目的とした事業主等啓発説明会の実施、在日韓国・朝鮮人の採用選考において不適正な事象を惹起し、又はそのおそれのある事業所に対する個別指導の実施、事業主をはじめ社会一般が在日韓国・朝鮮人の就職問題について正しい理解と認識を深めるための広報活動の実施により、啓発指導を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	6	6	5	4	4
		補正予算					
		繰越し等					
	計	6	6	5	4	4	
	執行額	1	1	1			
執行率(%)	17%	17%	20%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	周知・啓発に係る事業であり、成果目標を設定することは出来ない。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業主啓発説明会の開催回数			活動実績(当初見込み)	578 (620)	614 (620)	606 (600)
単位当たりコスト	2,602(円/回)		算出根拠	平成24年度執行額(1,577千円)を平成24年度事業主啓発説明会の開催回数(606回)で除して得た額。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3	0.3				
	旅費	0.4	0.4				
	庁費	3.7	3.7				
計	4	4					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	在日韓国・朝鮮人が我が国でより安定した生活を営むことができるように配慮する必要があることから、在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等を確保するに当たって、事業主等啓発説明会や広報活動等を実施することは、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない事業であると考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の理由から広く国民のニーズがある事業であるため、国が計画的に推進すべき事業と考えている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等の確保という明確な政策目的の達成手段として位置付けられており、また、上記の理由から優先度の高い事業と考えている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業主啓発リーフレット配布部数等を見直す等、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行実績を踏まえ、事業主啓発リーフレット配布部数等を見直す等、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査している。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業主啓発リーフレット作成費等の支給実績に伴う減等により、不用が生じたものと把握している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等が確保されることを目的として、事業主等啓発説明会や広報活動等を実施して、その啓発、指導を図る事業であり、活動実績も見込みどおりとなっており、実効性の高い手段であると考えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検 結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
平成24年度においては、事業主啓発説明会を当初の見込み通り実施している。本事業は、在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等を確保するための事業であり、事業のニーズが高く、引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。						
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	在日韓国・朝鮮人等就職差別解消啓発指導費概ね適切であるが、引き続き適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	920	平成23年	793	平成24年	700

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
(1百万円)

関係省庁・地方労働局との連絡・調整、地方労働局における実績の取りまとめ。



【随契】

A. (株)内山回漕店ほか  
(1百万円)

事業主啓発リーフレット作成費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)内山回漕店			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
発送費	啓発資料発送費	0.8			
計		0.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	啓発資料発送費	0.8	随意契約	
2	永和印刷(株)	啓発資料印刷費	0.6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					